

2019 年度版「あいち ICT 戦略プラン 2020」年次レポートについて

岩田会長 この会議で利用しているマイクは、年次レポートに記載がある「音声認識システム」で文字起こしをするために利用しているのか。

事務局 はい。マイクで録音したデータをもとに会議録に作成するシステムを年次レポートで「音声認識システム」と表現している。録音した音声データをもとに、後でクラウドシステムを利用して、文字起こしをする。

岩田会長 音声認識システムの試行導入は、42 件で効果があったと記述があったが、どのような効果があったのか。

事務局 効果があったケースでは、メモ書きや録音した音声データから人手で文字起こしをすることと比べて、作業時間が削減できた。

効果がなかったケースの多くは、録音の仕方が悪く音声データが上手く録音できていなかったことが原因である。

この会議でマイクを利用しているのは音を大きくするためではなく、アンプに直接ボイスレコーダーをつないでおり、録音環境を良くするためである。

効果があった 42 件において作業時間を平均 37%削減できたというのは、例えば会議録作成に従来 3 時間かかったのが 2 時間弱で終わったという効果である。

川澄委員 1 ページの一番下にある、「データ社会への対応」の前にローマ数字の V を入れたほうが分かりやすい。

10 ページの「Aichi-Startup」について、見出しが 3 項目あるが、これは 1 項目にまとめられるのではないか。別項目にする意味は何かあるか。URL を見るとそれぞれ異なっているが、別の取組なのか。

事務局 URL の参照先はそれぞれ別のものである。1 項目にまとめることも可能である。

川澄委員 年次レポート全体を見ると、代表的なものが記載されているようなイメージだが、Aichi-Startup だけ 3 項目に分けている意味があるならば、それを引き立てるように書いた方が良い。

事務局 経済産業の分野で、Aichi-Startup が大きな取組だったので、大きく取り上げたいと考え、3 項目に分けて載せている。

川澄委員 年次レポートには Aichi-Startup の概要を載せて、詳細な内容に興味がある人はリンク先等を見れば、3 項目とも見るようにした方が良いかもしれない。

15 ページの「小学校高学年を対象としたサイバー犯罪対策教材の作成・公開」はオンラインのものではなく、紙のボードゲームということであるが、どのように案内し、実際どのように小学校で活用されているのか。

事務局 オンラインですごろくやルールを公開して、自由にダウンロードできるようにしている。

小学校での利用について、3月や4月に新聞で取り上げられた。何回使われているかは事務局では把握できていないが、自由に使えるように公開している一方で、使用について所管所属から小学校に働きかけもしている。

川澄委員 スマホのように手元でできるならば家庭で保護者の方が簡単に使えるが、印刷して切り取って作らなければならないと、保護者の方が使うには敷居が高い。愛知県中の小学校で一斉に導入するなら価値が大きい。オンライン版のコンテンツもあると良い。

事務局 意見について所管所属に伝える。

安田委員 毎年、多岐に渡ってやっているということを感じさせる。評価する。

全体として、効果の部分は検証が突っ込んだものだと非常に良い。例えば、「愛知県の観光 PR 動画の公開」では再生回数が掲載されている。再生回数も分かりやすい定量的な評価基準ではあるが、具体的にどの程度観光に寄与したかは見えない。そういったところを検討すべき。

川澄委員が発言したように、「小学校高学年を対象としたサイバー犯罪対策教材の作成・公開」は面白い取組だが、作っておしまいではなく、様々なフィードバックをすべきである。

岩田会長 関連して、例えば4ページ「あいち型植物工場」の3行目「455戸の農家が76.1haにおいて、施設内環境データの共有による栽培技術の改善に取り組、成果を挙げることができました。」とあるが、もう少し掘り下げてほしい。あるいはどこかに詳しく書いてあるなど、紐づけされていると良い。データを共有して栽培方法でこういう工夫ができたから、収量が増えて、こういう効果があったという具体的な改善の効果を載せる、詳しいページに飛ぶなど工夫するともっと深読みできる。

「改善された」だけでは何が改善されたかが分からない。全体的にそう思った。

川澄委員 進行管理表に評価等が書かれているが、年次レポートと関連付けされているか。

岩田会長 進行管理表と年次レポートの関連を表現できないか。

事務局 進行管理表に載せている内容を年次レポートにも書いている。進行管理表は個

別の事業の細かな効果を述べているものが多い。

観光全体における効果というような大きなことに言及するのは難しい。

岩田会長 各所管所属に対し照会をして、その回答をもとに年次レポートをまとめていると思うが、所管所属の回答の中にもう少し具体的な内容があれば、それらを年次レポートに掲載して内容を深めることができるのではないか。

事務局 所管所属に対する照会結果を進行管理表に載せている。
進行管理表に載せている内容のレベルは、所管所属によってばらつきがある。より有効な指標を出してもらうように各所管所属への働きかけは必要である。有効なものが出ていても、年次レポートにうまく反映できていない箇所がないか見直す。

川瀬委員 年次レポートを作るにあたって大変な努力が行われたことを評価する。
年次レポートを一層読んでもらう、意味のあるものにするためには、「改善点として残った」「反省点として認識すべきである」「こういった課題が残った」などを書くことと信頼性・信頼性が上がり、次の年度につなげられる。多少、反省点を書くことを検討してはどうか。

春日委員 一年間の取組について網羅的書かれており、良い。
それぞれの取組が、他県と比べて、愛知県がトップランナー的に進んでいることを強調して書くとメリハリが付いて良い。

白上委員 年次レポートは年間で行ったことを多岐に渡りまとめられているが、それ以降の思考が進まない。年次レポートを通して読んでもらった人にどう感じてほしいか、どうアクションしてほしいか、県としてどうしていきたいのか、何かメッセージを入れると良いのではないか。

NPO 団体でも毎年度レポートを書くが、昨年度の課題、目標、成果、次年度以降の計画という一通りのストーリーを、ステークホルダーの方々を考えて、まとめている。

行政においても読み手が誰なのかをイメージしてほしい。市町村に読んで欲しいという思いもあるかもしれないし、県民に幅広く見てほしいという思いもあるかもしれない。情報をまとめるだけではなく、読み手がどういう風に感じるのかを考える視点を持つと良い。レポートの中身そのものよりも、今後どう生かしていくかが重要である。

進行管理表があるが、私共が公共的な仕事をさせていただくことがある中で、単純に KPI だけ進めていってもなかなかうまく進まないことがある。

例えば教育について、学校の先生との連携をとりながら ICT 導入を進めていくとして、どれだけサービスコンテンツができたとしても、そこにいる人々にとって使い勝手が良いか、どういう困り事があってそれが本当に助かるのかが重要である。作ったとしても、使い手に対するガバナンスの問題が大きく作用する。医療や福祉の分野、いろいろなどころで関わってくるのだと思う。

今後、より幅広くコンテンツが展開していく中で、数値だけの評価ではなく、各部署の担当者や現場の担当者がコンテンツの活用のされ方まで耳を傾けていくと、さらにコンテンツが改善されていく。作って終わりではなく、さらにそこから使い勝手の良いコンテンツにしていくことに意味がある。

教育の分野、学校現場の声として、今、愛知県全体を見ても、人口の増加の大半を外国人が占めているというデータが出ていると思うが、それが如実に学校現場でも起こっている。

ICT、IoT を活用して、ソフトコンテンツを作り上げることは非常に大事である。おそらく一番学校現場で困っているのは外国籍の子供たちをどういう風に指導するのかである。例えば、翻訳機能を持った機器を、学校現場に置くだけでもかなり改善される。

何が一番手を付けなくてはいけない課題なのか、各部署で連携して優先度を付けて考えるべきである。これは緊急性がある、これはあったら良いというように分けて考えられる必要がある。

岩田会長 白上委員が発言したように、年次レポートにはこういうことをやりましたという事実だけはちゃんと書いてある。

思考が次にどうつながるかが重要。それは、それぞれの所管所属から上がってくるレポートの中の文章が、第一人称的に書かれているかどうかだと思う。ほとんどの報告文は第三者的に書かれている。「こういうことをやりました、こういうことをやりました」というように。

第一人称的だと、「こういうことができたが、こういうことが課題として残っている」と書かれる。ICT の課題としてこういうことが残っていることがあると書くと、他の人が読んでも納得できるのではないか。

もし時間的余裕があればこの点を掘り下げると良いのではないか。

豊田委員 岡崎市でも RPA の実証実験を行い、担当課のレポートは詳細な削減率や向いている業務など詳細な部分まで言及した。県でも担当課のレポートは踏み込んで書いているはずなので、そういったことにも言及していると良い。

読み手を誰に設定するか検討してほしい。

基準となる数字があって、それに対して何%良くなったというような before/after が分かるとより一層良い。

加藤委員 ICT分野においても、国と市町村がある中で県の役割を明確にすることが大事である。

目標の設定は非常に難しい。コンテンツを数多く作れば十分なわけではなく、アクセス数が多いだけでも十分でない。

ICTで新しいことを行う際に高い資金を出して自分でゼロから開発するのではなく、クラウドを利用する、他で成功している物を取り入れる、民間の安価なサービスを利用するなど、考え方の転換をすべきである。